

昭和49年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

プロジェクトの基調

基調テーマとして、「福祉社会成立の基本的要件に関する研究」を掲げる。福祉社会への移行が時代の課題として提唱されているが、日本の社会がどのような要件をそなえたとき福祉社会への移行が実現するか、以下の諸研究会はこれらの要件をそれぞれの視点から究明していくことを意図している。

経済分析研究会

経済学の立場から社会保障の政策体系とその有効性を理論的実証的に研究し、とくに本年度は、最近10年間のわが国および先進数ヵ国を対象にして昨年度の研究を深化する。

<共同研究>

1 社会保障の再分配効果に関する理論的実証的研究
社会保障の再分配効果については、本研究会においてすでに昭和39年までの試論的な実証分析を行なったが、推計方法や理論的な展開において多くの問題が残されていた。本年度はこれらの諸問題を解決するとともに、さらに昭和46年まで分析期間を延長し、第2次世界大戦後のわが国の再分配効果について一貫した研究作業を試みる。

2 社会的支出の理論的実証的研究

本研究は、現代福祉政策の展開を社会的支出の水準、構造などの変化を通して把握しようというものである。昨年度は、教育費、医療費を中心とし、国民所得勘定をフレームワークにして先進諸国の国際比較的な実証分析を行なった。本年度は昨年度にひきつづき分析を進めるが、とくに資料整備と並行して最近10年間の社会的支出の構造を明らかにするとともに、その行動様式に関する理論仮説の検討を行う。

<個別研究>

- 個人所得の分布・再分配の理論的実証的研究——1964年以降——
- 貧困と疾病の関連に関する研究
- 福祉支出の国際比較——個人貯蓄との関連において——

統計調査研究会

社会保障水準を測定するために基礎的な統計資料を整

備し、わが国社会保障の充足状況の把握に資する。

<共同研究>

1 社会保障水準統計資料の体系的整備

年金、医療等に関する各種行政統計から年齢階級別および所得階級別統計を抽出、整備し、さらに両者を組合せて家族周期段階別に統計資料の整理をする。また、社会保障水準と関連の深い社会および経済指標もあわせて整理していくことを予定している。

2 家族周期段階別にみた世帯の生活実態調査結果の解析

昨年7～11月、静岡県掛川市において実施した「中高年者生活総合調査」の結果を利用して、中高年者層の生活構造の特徴を世帯、家計、健康、栄養状態の各分野から総合的に分析してとらえる。また、同じく掛川市において、昭和43、45年に実施した「児童養育費調査」および「高齢者生活実態調査」とのつながりをつけ、一貫した周期段階別の生活構造の変化を把握することを予定している。

<個別研究>

- 貧困とその測定方法
- 家族周期別にみた家計収支
- 公害地域における家計問題

社会分析研究会

社会学の立場から広義の社会保障について、その政策（計画）、運営、機能、組織、効果などの理論的実証的研究を行うことを目的とするが、本年度はとくに社会福祉に重点をおき研究を行う。

<共同研究>

1 ソーシャル・アドミニストレーションに関する理論的基礎研究

ソーシャル・アドミニストレーションは普通社会行政あるいは社会福祉管理（経営）と訳されているが、わが国においてこの面の研究の歴史は浅い。このため昨年度にひきつづき同一テーマで研究を行うが、とくに本年度はイギリスにおけるソーシャル・アドミニストレーション理論の形成課程を明らかにする。なお、この研究とあわせて最近のソーシャル・アドミニストレーションの研究動向を追求し、社会福祉論の体系化に資する。

2 保健・福祉における組織の研究

わが国の保健および社会福祉はかつてないほどの発展と変化がみられた。昨年度はこの動向のなかで緊急に解決を求められてきたマンパワー問題をとりあげたが、本年度はこれにひきつづき、保健・福祉分野における組織のあり方についての検討を行う。とくに本研究では保健と福祉の結びつきについて組織論の立場から研究を行い、保健地区と福祉地区の関係、コミュニティ・ケアの組織のあり方などについて説明を行う。

<個別研究>

- コミュニティ・ケアと地域福祉組織
- 社会計画における評価研究の諸手法
- 福祉労働組織の実証研究

経済・社会研究会

社会保障の研究にとって、現代社会の基本的な性格についてははっきりした見解をもつことは重要な要件になる。ところが現代社会の性格についてはさまざまな提説が行われていて、定説とすべきものがいまだ確立していない。この研究会は、これら諸提説について検討を加え、見解の対立によってきたる理由を明らかにし、研究員のそれぞれが現代社会の性格についてその見解を形づくっていく契機を造成していきたい。

制度研究会

社会保障および関連分野における国際動向と各国制度の特質を明らかにするため、比較研究と歴史的研究を行う。

<共同研究>

1 社会保障の長期発展パターンに関する国際比較研究

前年度まで西欧主要国について、社会保障費の財源調達における政府負担の状況と考え方、社会保障における

民間部門の役割、社会保障制度と民間補完制度との関係について、とくに1960年以降の状況を中心に研究を進めてきた。これによって、戦後形成された社会保障の構想と体系が、それぞれの国で変容ないし発展しつつある状況があるていど明らかにされた。本年度は、このような最近の動向をより長期の歴史的回顧のうえに立って評価し、各国の社会保障思想と社会保障政策の特質と長期的な変化の方向をより明確にすることを旨とする。比較対象としては、アメリカ、イギリス、スウェーデン、西ドイツ、フランス、日本とする。

2 発展途上国の社会問題と社会政策に関する研究

前年度は、発展途上国に起りつつある社会・経済変動と社会問題の性質と広がりをも明らかにすることを計画したが、情報の不足、入手の困難性もあってヒアリングにとどまった。本年度は、国際機関の資料や既存研究文献の調査を通じて、発展途上国が当面している社会問題の性質と広がりをも明らかにしつつ、これらの問題に対する対応のしかたを、社会立法と社会政策の面でもとらえることにする。対象とする国々は、アジアおよびラテン・アメリカ地域の諸国である。

<個別研究>

- インドの社会問題と社会政策
- 各国社会保障制度の類型的研究
- アメリカ社会保障制度の歴史的研究

政策研究会

社会保障のいろいろな分野におけるトピックスをとりあげて、報告や討論を行う。また、前年度と同様に、政策判断の根拠などについて、特に効果と財源の諸問題について検討を配慮し、社会計画に利用できる資料の整備を行う。

執筆 者 紹 介 (執筆順)

あ	べ	し	ろう	横須賀キリスト教社会館館長
阿	部	志	郎	
にし	かわ	しゆん	さく	慶応義塾大学教授
西	川	俊	作	
やま	ざき	やす	ひこ	社会保障研究所研究員
山	崎	泰	彦	
み	うら	ふみ	お	社会保障研究所研究第3部長
三	浦	文	夫	
にし		さぶ	ろう	国立公衆衛生院衛生行政室長
西		三	郎	
き	と	よし	こ	社会保障研究所研究員
城	戸	喜	子	